



長野県報

9月29日(金)
平成18年
(2006年)
号外

目次

公 告

人事行政の運営等の状況の公表(人財活用チーム) 1



公 告

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年長野県条例第1号)第6条の規定により、長野県の人事行政の運営等の状況について、別冊のとおり公表します。

平成18年 9月29日

長野県知事 村 井 仁

人財活用チーム

長野県の人事行政の運営等の状況

平成18年9月

長野県

目 次

1	職員の任免及び職員数に関する状況	
(1)	新規採用者数	1
(2)	退職者数	2
(3)	定期異動の状況	3
(4)	派遣職員数	4
(5)	女性職員の登用状況	5
(6)	部門別職員数	6
(7)	定員管理の状況	7
2	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	
(1)	勤務時間の状況	8
(2)	休暇及び休業の状況	9
(3)	時間外(超過)勤務の状況	10
3	職員の分限及び懲戒処分の状況	
(1)	分限及び懲戒処分の状況	11
4	職員のサービスの状況	
(1)	サービスの状況	12
5	職員の研修及び勤務成績の評定の状況	
(1)	職員研修の実績	13
(2)	勤務成績の評定の状況	14
6	職員の福祉及び利益の保護の状況	
(1)	健康診断等の実施状況	15
(2)	共済組合の負担金・掛金	16
(3)	職員互助会の掛金・補助金	17
(4)	公務・通勤災害の認定状況	18
7	職員給与等の状況	
(1)	人件費の状況	19
(2)	職員給与費の状況	19
(3)	特記事項	20
(4)	ラスパイレス指数の状況	20
(5)	職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況	21
(6)	職員の初任給の状況	21
(7)	職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	22
(8)	級別職員数の状況	23
(9)	昇給期間短縮の状況	26
(10)	職員手当の状況	27
(11)	特別職等の報酬等の状況	34
8	職員の競争試験及び選考の状況	
(1)	採用試験の日程	35
(2)	採用試験の実施状況	40
(3)	採用選考の実施状況	41
9	給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況	
(1)	給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告の概要	42
10	勤務条件に関する措置の要求の状況	
(1)	勤務条件に関する措置の要求の状況	45
11	不利益処分に関する不服申立ての状況	
(1)	不利益処分に関する不服申立ての状況	46

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 平成17年度 新規採用者数

(人)					
区分	部門	採用職種	事務技術の別	採用者数	
試験	一般	上級	事務	3	
			技術		
				(上級計)	3
		中級	事務		
			技術		
				(中級計)	0
	初級	事務			
		技術			
			(初級計)	0	
	教育	小・中学校事務職員		6	
		小・中学校栄養職員		2	
	警察	警察官 A		128	
		警察官 B		48	
		警察職員 上級		5	
警察職員 初級		9			
試験採用計				201	
選考	一般	特定任期付		13	
		一般任期付			
		身体障害者		2	
		民間経験者			
		医師・看護師等 医療関係者		114	
		看護大学・工科短期大学教員等		8	
		国等との人事交流等		7	
		技能労務			
		再任用		22	
	教育	教諭		375	
		養護教諭		8	
		寄宿舎指導員・実習助手		8	
		再任用		139	
	警察	警察官			
		警察職員		1	
		再任用	警察官 警察職員		
	選考採用計				697
	合 計				898

(2) 平成17年度 退職者数

ア 一般行政 (人)

区 分		事務	技術	計
定年	部 長 級	3	12	15
	課 長 級	27	27	54
	課長補佐級以下	29	46	75
	計	59	85	144
早期	部 長 級	4	3	7
	課 長 級	2	2	4
	課長補佐級以下	37	155	192
	計	43	160	203
合 計		102	245	347

イ 教育行政 (人)

区 分		事務局等	小・中学校	高等学校	盲・ろう・ 養護学校	計
定年	校 長		79	14	3	96
	教 頭		7	3		10
	教 諭 等		25	34	1	60
	事務・栄養職員		6			6
	計	0	117	51	4	172
早期	校 長		5			5
	教 頭		7			7
	教 諭 等		102	32	15	149
	事務・栄養職員		13			13
	計	0	127	32	15	174
合 計		0	244	83	19	346

ウ 警察行政

区 分		事務	技術	計
定年	警 察 官			39
	警 察 職 員	2	3	5
	計			44
早期	警 察 官			73
	警 察 職 員	7	3	10
	計			83
合 計		9	6	127

(3) 定期異動の状況

ア 異動者数 (転出ベース)

① 一般行政 (人)

区 分	H17. 4. 1			H18. 4. 1		
	事務	技術	計	事務	技術	計
部 長 級	30	25	55	13	13	26
課 長 級	155	150	305	156	144	300
課長補佐級	220	206	426	222	220	442
係 長 級	387	300	687	339	335	674
そ の 他	558	734	1,292	562	897	1,459
計	1,350	1,415	2,765	1,292	1,609	2,901

② 教育行政 (人)

区 分	H17. 4. 1					H18. 4. 1				
	事務局等	小・中学校	高等学校	盲・ろう・ 養護学校	計	事務局等	小・中学校	高等学校	盲・ろう・ 養護学校	計
校 長	32	205	40	5	282	32	188	33	4	257
教 頭	37	204	51	5	297	42	199	38	5	284
教諭等	44	2,229	604	168	3,045	32	2,237	520	173	2,962
事務・栄養職員		175			175		230			230
計	113	2,813	695	178	3,799	106	2,854	591	182	3,733

③ 警察行政 (人)

区 分	H17. 4. 1			H18. 4. 1		
	事務	技術	計	事務	技術	計
警察官			1,156			1,110
警察職員	101	16	117	109	12	121
計			1,273			1,231

イ 昇任者数 (転入ベース)

① 一般行政 (人)

区 分	H17. 4. 1			H18. 4. 1		
	本庁	現地	計	本庁	現地	計
部 長	10	13	23	10	10	20
課 長	20	42	62	24	47	71
課長補佐	56	72	128	39	75	114
係 長	50	123	173	68	103	171

② 教育行政 (人)

区 分	H17. 4. 1					H18. 4. 1				
	事務局等	小・中学校	高等学校	盲・ろう・ 養護学校	計	事務局等	小・中学校	高等学校	盲・ろう・ 養護学校	計
校 長	4	120	14	4	142	2	81	11		94
教 頭	6	122	20	4	152	4	83	13	5	105

③ 警察行政 (人)

区 分		H17. 4. 1	H18. 4. 1
警察官	警 視	15	15
	警 部	29	24
警察職員	管理幹	5	5
	課長補佐	4	3

(4) 派遣職員数

市町村等への支援や職員の資質向上のため、他団体との職員交流を積極的に実施しています。
(人)

派遣先	H17.4.1現在			H18.4.1現在		
	一般行政	教育行政	警察行政	一般行政	教育行政	警察行政
市町村等	141	56	12	150	55	14
民間・NPO・大学	41	132	1	21	91	
都道府県	4	20	11	2	8	11
省庁等	12	5	28	10	3	29
公益法人等	206	24		140	25	
計	404	237	52	323	182	54

(5) 女性職員の登用状況

職場における男女共同参画を進めるため、女性職員の登用及び職域拡大に努めています。

部門	区 分	H17. 4. 1現在			H18. 4. 1現在			
		総登用数 A (人)	うち女性数 B (人)	割合 B/A (%)	総登用数 A (人)	うち女性数 B (人)	割合 B/A (%)	
一般行政	部 長 級	80	2	2.5	79	2	2.5	
	課 長 級	549	25	4.6	548	23	4.2	
	課長補佐級	856	45	5.3	877	52	5.9	
	係 長 級	1,414	159	11.2	1,413	161	11.4	
	計	2,899	231	8.0	2,917	238	8.2	
教育行政	校 長	730	38	5.2	665	41	6.2	
	教 頭	769	79	10.3	709	80	11.3	
	計	1,499	117	7.8	1,374	121	8.8	
警察行政	警察官	警 視	117		0.0	118		0.0
		警 部	246		0.0	248		0.0
	警察職員	管理幹	17		0.0	18		0.0
		課長補佐	79		0.0	75		0.0
	計	459	0	0.0	459	0	0.0	

(6) 部門別職員数

(人)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		H17. 4. 1	H18. 4. 1		
一 般 行 政 部 門	議 会	30	42	12	調査・立法機能の充実のため増
	総務企画	904	890	△ 14	派遣職員の減等
	税 務	300	297	△ 3	
	民 生	574	520	△ 54	総合リハビリテーションセンターの移管、 派遣職員の減等
	衛 生	854	877	23	総合リハビリテーションセンターの移管に 伴う増等
	労 働	165	157	△ 8	
	農林水産	1,413	1,321	△ 92	組織改正に伴う減等
	商 工	321	323	2	
	土 木	1,221	1,193	△ 28	派遣職員の減等
	小 計	5,782	5,620	△ 162	
特 別 行 政 部 門	教 育	18,947	18,924	△ 23	児童・生徒数の減による減等
	警 察	3,686	3,749	63	警察官の政令定数改正による増等
	小 計	22,633	22,673	40	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	1,059	1,069	10	病院機能充実のため増
	水 道	57	57	0	
	下 水 道	5	5	0	
	そ の 他	63	62	△ 1	
	小 計	1,184	1,193	9	
合 計		29,599	29,486	△ 113	
		[32,119]	[32,115]	[△ 4]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、育児休業中の職員、育児休業中の職員に対する代替職員（育休任期付職員）、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

2 []内は、条例定数（予算定数）の合計です。

(7) 定員管理の状況

ア 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化計画の数値目標

平成14年度に作成した財政改革推進プログラムで、国のプランに先駆けて平成18年度までに職員300人を削減する計画を立て、585人の削減を達成しました。
 今後、平成18年度中に、新たな計画を策定し、その中で定員の削減について、国のプランを踏まえた数値目標を定めていきます。

② 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

区分	部門	平成16年度 (計画前年)	平成17年度 (計画1年目)
一般行政	減員		381
	増員		219
	差引		△ 162
	職員数	5,782	5,620
特別行政	減員		262
	増員		302
	差引		40
	職員数	22,633	22,673
公営企業等	減員		28
	増員		37
	差引		9
	職員数	1,184	1,193

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 平成17年度 勤務時間の状況

ア 一般的な職員の勤務時間（H17.4.1現在）

区分	1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
一般行政 教育行政	40時間	8時30分	17時15分	12時15分～13時00分	10時00分～10時15分 17時00分～17時15分
警察行政	40時間	8時30分	17時15分	12時15分～13時00分	12時00分～12時15分 17時00分～17時15分
		8時30分	12時30分		12時15分～12時30分
		8時30分	21時30分	12時15分～13時00分 19時15分～19時30分	12時00分～12時15分 17時00分～17時15分 19時00分～19時15分

- (注) 1 業務の状況を考慮して開始時刻を変更する場合や、交替制勤務機関や学校などにおいて勤務の特殊性から上表により難しい場合の勤務時間は別に定めています。
 2 学校における休憩時間及び休息時間については、校長が別に定めています。

(2) 平成17年度 休暇及び休業の状況

休暇は有給休暇と無給休暇に分けられ、有給休暇には事由を限らない年次休暇と、結婚、忌引、ボランティア活動など特定の事由に基づいて認められる特別休暇等があります。

休業は比較的長期に渡って勤務を免除するもので、育児や介護のための休業があり、いずれも無給となります。

ア 休暇の取得状況

年次休暇	総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	消化率
	A (日)	B (日)	C (人)	B/C (日)	B/A (%)
	611,983	138,288.7	15,550	8.9	22.6

(注) 1 対象期間は、平成17年1月1日から平成17年12月31日までです。

2 小・中学校教職員を除きます。

介護休暇	延取得者数 (人)
	29

療養休暇 (連続30日超)	延取得者数 (人)
	541

イ 休業の取得状況

育児休業・ 部分休業		育児休業 取得者数 (人)	うち両休業 取得者数 (人)	部分休業 取得者数 (人)
		男	4	0
女	1,134	0	40	
計	1,138	0	40	

(注) 1 前年度から引き続いて休業している職員を含みます。

(3) 平成17年度 時間外(超過)勤務の状況

区 分		時間外勤務時間 (1人当たり)
教員及び小・中学校 職員を除く行政職員	本 庁	214.9
	現 地	73.0
	計	106.4
警察行政職員	警察本部	486.1
	警察署	482.6
	計	483.6